

3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、32億6,974万9,500円の減額となった。

主な要因としては、地方交付税及び繰越金等は増額となったものの、市税及び国庫支出金等が減額となったことから、歳入全体では減額となった。

なお、前年度と比較した歳入決算は第2表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款1 市税 172億2,847万8,003円

前年度と比較して、2億4,474万4,593円の減額となった。

主な要因としては、個人市民税、軽自動車税、市たばこ税は増額となったが、法人市民税、固定資産税、都市計画税の減額により、市税全体では減額となった。

(2) 款10 地方交付税 4億9,604万4,000円

前年度と比較して、4億5,649万2,000円の増額となった。

主な要因としては、普通交付税の皆増等により、地方交付税は増額となった。

(3) 款14 国庫支出金 91億3,819万8,301円

前年度と比較して、66億7,940万2,447円の減額となった。

主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増等により増額となったが、特別定額給付金給付事業補助金の皆減等により、国庫支出金全体では減額となった。

(4) 款19 繰越金 20億8,981万2,831円

前年度と比較して、7億3,127万7,127円の増額となった。

主な要因としては、前年度繰越金の増額及び繰越事業費繰越金の増額により、繰越金は増額となった。

(5) 款21 市債 28億4,340万円

前年度と比較して、13億9,640万円の増額となった。

主な要因としては、臨時財政対策債、八幡図書館・公民館大規模改修事業及び古新田ポンプ場増築事業の皆増等により、市債は増額となった。

第2表 歳入決算

(単位：円、%)

款(項)名	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市税	17,228,478,003	43.7	17,432,952,596	40.8	△ 204,474,593	△ 1.2
(市民税)	7,115,315,138	(41.3)	7,107,605,848	(40.8)	7,709,290	0.1
個人	6,082,718,709	(85.5)	6,036,644,790	(84.9)	46,073,919	0.8
法人	1,032,596,429	(14.5)	1,070,961,058	(15.1)	△ 38,364,629	△ 3.6
(固定資産税)	7,792,050,771	(45.2)	8,048,770,233	(46.2)	△ 256,719,462	△ 3.2
固定	7,786,987,171	(99.9)	8,043,695,633	(99.9)	△ 256,708,462	△ 3.2
国有	5,063,600	(0.1)	5,074,600	(0.1)	△ 11,000	△ 0.2
(都市計画税)	1,331,086,140	(7.7)	1,362,263,400	(7.8)	△ 31,177,260	△ 2.3
(軽自動車税)	148,097,635	(0.9)	143,619,641	(0.8)	4,477,994	3.1
(市たばこ税)	841,928,319	(4.9)	770,693,474	(4.4)	71,234,845	9.2
2 地方譲与税	169,514,000	0.4	166,613,000	0.4	2,901,000	1.7
3 利子割交付金	8,830,000	0.0	10,409,000	0.0	△ 1,579,000	△ 15.2
4 配当割交付金	87,808,000	0.2	55,522,000	0.1	32,286,000	58.1
5 株式等譲渡所得割交付金	104,746,000	0.3	66,989,000	0.2	37,757,000	56.4
6 法人事業税交付金	194,298,000	0.5	105,442,000	0.2	88,856,000	84.3
7 地方消費税交付金	2,103,908,000	5.3	1,909,862,000	4.5	194,046,000	10.2
8 環境性能割交付金	22,105,066	0.1	22,996,645	0.0	△ 891,579	△ 3.9
9 地方特例交付金	333,795,000	0.9	140,509,000	0.3	193,286,000	137.6
10 地方交付税	496,044,000	1.3	39,552,000	0.1	456,492,000	1154.2
11 交通安全対策特別交付金	12,041,000	0.0	12,671,000	0.0	△ 630,000	△ 5.0
12 分担金及び負担金	204,238,810	0.5	178,341,290	0.4	25,897,520	14.5
13 使用料及び手数料	172,975,249	0.4	159,639,712	0.4	13,335,537	8.4
14 国庫支出金	9,138,198,301	23.2	15,817,600,748	37.1	△ 6,679,402,447	△ 42.2
15 県支出金	1,970,551,526	5.0	1,998,499,713	4.7	△ 27,948,187	△ 1.4
16 財産収入	27,646,449	0.1	26,084,697	0.1	1,561,752	6.0
17 寄附金	18,317,900	0.1	24,438,944	0.1	△ 6,121,044	△ 25.0
18 繰入金	783,697,377	2.0	567,411,062	1.3	216,286,315	38.1
19 繰越金	2,089,812,831	5.3	1,358,535,704	3.2	731,277,127	53.8
20 諸収入	1,396,183,180	3.5	1,135,268,081	2.7	260,915,099	23.0
21 市債	2,843,400,000	7.2	1,447,000,000	3.4	1,396,400,000	96.5
歳入合計	39,406,588,692	100.0	42,676,338,192	100.0	△ 3,269,749,500	△ 7.7

※款(項)のうち、()内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記

※構成比のうち、()内は市税全体に対する割合又は市民税全体に対する割合

第3表 財源別歳入決算構成割合

(単位：%)

款名	令和3年度	令和2年度	増減
1 市 税	43.7	40.8	2.9p
12 分担金及び負担金	0.5	0.4	0.1p
13 使用料及び手数料	0.4	0.4	0.0p
16 財産収入	0.1	0.1	0.0p
17 寄附金	0.1	0.1	0.0p
18 繰入金	2.0	1.3	0.7p
19 繰越金	5.3	3.2	2.1p
20 諸収入	3.5	2.7	0.8p
自主財源計	55.6	49.0	6.6p
2 地方譲与税	0.4	0.4	0.0p
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0p
4 配当割交付金	0.2	0.1	0.1p
5 株式等譲渡所得割交付金	0.3	0.2	0.1p
6 法人事業税交付金	0.5	0.2	0.3p
7 地方消費税交付金	5.3	4.5	0.8p
8 環境性能割交付金	0.1	0.0	0.1p
9 地方特例交付金	0.9	0.3	0.6p
10 地方交付税	1.3	0.1	1.2p
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0p
14 国庫支出金	23.2	37.1	△ 13.9p
15 県支出金	5.0	4.7	0.3p
21 市 債	7.2	3.4	3.8p
依存財源計	44.4	51.0	△ 6.6p

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、40億3,106万4,072円の減額となった。

主な要因としては、民生費、土木費等が増額となったものの、総務費等が減額となったことから、歳出全体では減額となった。

なお、前年度と比較した歳出決算は第4表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 50億8,125万9,905円

前年度と比較して、78億8,308万8,072円の減額となった。

主な要因としては、新庁舎建設工事費の皆増等により増額となったが、特別定額給付金の皆減等により、総務費全体では減額となった。

(2) 款3 民生費 159億 136万5,052円

前年度と比較して、18億7,511万7,622円の増額となった。

主な要因としては、保育所整備事業等補助金の皆減等により減額となったが、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増等により、民生費全体では増額となった。

(3) 款4 衛生費 25億6,478万6,904円

前年度と比較して、6億2,592万8,195円の増額となった。

主な要因としては、上水道事業会計補助金の皆減等により減額となったが、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料の皆増、コールセンター等業務委託料の増等により、衛生費全体では増額となった。

(4) 款8 土木費 53億9,687万6,547円

前年度と比較して、10億5,360万8,170円の増額となった。

主な要因としては、葛西用水親水化整備工事の皆減等により減額となったが、古新田ポンプ場増築工事費の増、南部西地区近隣公園整備工事費の皆増等により、土木費全体では増額となった。

(5) 款10 教育費 32億1,590万6,086円

前年度と比較して、2億5,360万6,688円の増額となった。

主な要因としては、資料館空調設備更新工事費の皆減等により減額となったが、八幡図書館・公民館大規模改修工事費の皆増、大原中学校特別教室棟大規模改修工事費の増等により、教育費全体では増額となった。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款名	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	237,873,588	0.6	245,106,494	0.6	△ 7,232,906	△ 3.0
2 総務費	5,081,259,905	13.9	12,964,347,977	31.9	△ 7,883,088,072	△ 60.8
3 民生費	15,901,365,052	43.5	14,026,247,430	34.6	1,875,117,622	13.4
4 衛生費	2,564,786,904	7.0	1,938,858,709	4.8	625,928,195	32.3
5 労働費	57,466,706	0.2	56,893,436	0.1	573,270	1.0
6 農林水産業費	81,584,711	0.2	81,051,434	0.2	533,277	0.7
7 商工費	353,166,599	1.0	314,096,721	0.8	39,069,878	12.4
8 土木費	5,396,876,547	14.8	4,343,268,377	10.7	1,053,608,170	24.3
9 消防費	1,034,877,000	2.8	1,019,172,000	2.5	15,705,000	1.5
10 教育費	3,215,906,086	8.8	2,962,299,398	7.3	253,606,688	8.6
11 公債費	2,626,486,393	7.2	2,632,516,367	6.5	△ 6,029,974	△ 0.2
12 諸支出金	3,811,798	0.0	2,667,018	0.0	1,144,780	42.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	36,555,461,289	100.0	40,586,525,361	100.0	△ 4,031,064,072	△ 9.9

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円、%)

款名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	0.0
2 総務費	60,507,000	54,349,000	6,158,000	11.3
3 民生費	0	10,835,000	△ 10,835,000	皆減
4 衛生費	0	44,347,000	△ 44,347,000	皆減
5 労働費	0	0	0	0.0
6 農林水産業費	0	0	0	0.0
7 商工費	0	0	0	0.0
8 土木費	69,606,000	100,300,000	△ 30,694,000	△ 30.6
9 消防費	0	0	0	0.0
10 教育費	58,482,000	64,228,000	△ 5,746,000	△ 8.9
11 公債費	0	0	0	0.0
12 諸支出金	0	0	0	0.0
13 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	188,595,000	274,059,000	△ 85,464,000	△ 31.2

第5表 (2) 上記内訳

(単位：千円)

款名	令和3年度				令和2年度			
	継続費 次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	計	継続費 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	計
総務費	56,619	3,888	0	60,507	21,590	32,759	0	54,349
民生費	0	0	0	0	0	10,835	0	10,835
衛生費	0	0	0	0	0	44,347	0	44,347
土木費	18,560	47,922	3,124	69,606	23,700	76,600	0	100,300
教育費	0	58,482	0	58,482	0	64,228	0	64,228
計	75,179	110,292	3,124	188,595	45,290	228,769	0	274,059

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする8つの特別会計の収支状況は第6表のとおりである。

第6表 収支状況

(単位：円、%)

会計名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保険	8,689,421,110	97.6	8,384,549,644	94.2	304,871,466	0	304,871,466
稲荷伊草第二 土地区画整理 事業	391,956,041	149.6	232,635,610	88.8	159,320,431	0	159,320,431
鶴ヶ曾根・二 丁目土地区画 整理事業	161,356,001	82.3	85,088,065	43.4	76,267,936	0	76,267,936
大瀬古新田土 地区画整理事 業	732,402,383	91.0	642,327,448	79.8	90,074,935	13,045,000	77,029,935
西袋上馬場土 地区画整理事 業	937,342,835	92.3	862,875,237	85.0	74,467,598	2,251,000	72,216,598
八潮南部東一 体型特定土地 地区画整理事 業	1,474,053,313	92.7	1,282,744,335	80.7	191,308,978	634,000	190,674,978
介護保険	5,819,477,477	97.4	5,573,538,824	93.3	245,938,653	0	245,938,653
後期高齢者医 療	1,066,657,126	98.7	1,040,793,445	96.3	25,863,681	0	25,863,681

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入決算及び歳出決算は、第7表及び第8表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、86億8,942万1,110円で、前年度と比較して3億1,703万635円の増額となっており、主な要因としては、国民健康保険税で7,969万998円、諸収入で1,821万4,417円の減額等により減額となったが、県支出金で1億8,708万4,437円、繰入金で1億5,059万439円、繰越金で8,458万622円の増額により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、83億8,454万9,644円で、前年度と比較して3億5,105万1,436円の増額となっており、主な要因としては、共同事業拠出金で528円の減額となったが、保険給付費で1億7,371万948円、国民健康事業費納付金で9,134万6,605円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(2) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、3億9,195万6,041円で、前年度と比較して1億2,190万9,737円の増額となっており、主な要因としては、事業収入で3,434万2,505円、繰入金で2,805万円の減額等により減額となったが、清算徴収金で1億4,732万7,604円の皆増、繰越金で3,870万6,678円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、2億3,263万5,610円で、前年度と比較して6,064万70円の増額となっており、主な要因としては、事業費で1億4,187万4,191円、総務費で379万50円の減額となったが、清算交付金で2億630万4,311円の皆増により、歳出全体では増額となった。

(3) 鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億6,135万6,001円で、前年度と比較して3,549万2,500円の減額となっており、主な要因としては、国庫支出金で87万9,000円の増額等により増額となったが、繰入金で3,000万円、事業収入で636万5,800円の減額等より、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、8,508万8,065円で、前年度と比較して1,031万1,210円の減額となっており、主な要因としては、総務費で29万2,624円の増額となったが、事業費で1,060万3,834円の減額により、歳出全体では減額となった。

(4) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、7億3,240万2,383円で、前年度と比較して1億1,394万1,927円の増額となっており、主な要因としては、市債で6,000万円、事業収入で2,424万2,500円の減額となったが、繰越金で8,365万9,215円、繰入金で4,000万円、国庫支出金で3,802万2,000円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、6億4,232万7,448円で、前年度と比較して1億8,529万1,412円の増額となっており、主な要因としては、総務費で190万1,418円の減額となったが、事業費で1億8,608万7,312円、公債費で110万5,518円の増額により、歳出全体では増額となった。

(5) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、9億3,734万2,835円で、前年度と比較して1億2,982万1,848円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で3,197万2,621円、繰入金で3,000万円の減額等により減額となったが、分担金及び負担金で9,056万5,000円、国庫支出金で6,206万5,000円、市債で4,000万円の増額により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、8億6,287万5,237円で、前年度と比較して1億5,343万3,480円の増額となっており、主な要因としては、総務費で25万8,519円の減額となったが、事業費で1億4,726万7,137円、公債費で642万4,862円の増額により、歳出全体では増額となった。

(6) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、14億7,405万3,313円で、前年度と比較して2億5,547万5,080円の増額となっており、主な要因としては、事業収入で1,710万5,000円の減額となったが、繰入金で7,000万円、分担金及び負担金で6,777万円、国庫支出金で6,360万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、12億8,274万4,335円で、前年度と比較して2億7,797万1,768円の増額となっており、主な要因としては、総務費で182万5,363円の減額となったが、事業費で2億7,270万3,365円、公債費で709万3,766円の増額により、歳出全体では増額となった。

(7) 介護保険特別会計

歳入決算額は、58億1,947万7,477円で、前年度と比較して976万9,457円の減額となっており、主な要因としては、繰越金で1億5,765万2,571円、保険料で3,805万900円の増額等により増額となったが、繰入金で1億4,194万8,800円、国庫支出金で8,853万1,112円の減額等により歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、55億7,353万8,824円で、前年度と比較して2億8,997万3,975円の増額となっており、主な要因としては、総務費で2,703万6,215円の減額となったが、保険給付費で1億6,915万964円、基金積立金で6,987万7,027円、諸支出金で6,865万6,241円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、10億6,665万7,126円で、前年度と比較して3,781万8,433円の増額となっており、主な要因としては、国庫支出金で66万円の減額となったが、後期高齢者医療保険料で2,447万6,480円、繰越金で846万4,026円、繰入金で396万2,040円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、10億4,079万3,445円で、前年度と比較して5,012万5,489円の増額となっており、主な要因としては、総務費で141万9,120円の減額となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で4,268万9,323円、諸支出金で885万5,286円の増額により、歳出全体では増額となった。

第7表 歳入決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和3年度 収 入 済 額	令和2年度 収 入 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	8,689,421,110	8,372,390,475	317,030,635	3.8
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	391,956,041	270,046,304	121,909,737	45.1
鶴ヶ曾根・二丁目土地 地区画整理事業	161,356,001	196,848,501	△ 35,492,500	△ 18.0
大瀬古新田土地区画整 理事業	732,402,383	618,460,456	113,941,927	18.4
西袋上馬場土地区画整 理事業	937,342,835	807,520,987	129,821,848	16.1
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,474,053,313	1,218,578,233	255,475,080	21.0
介護保険	5,819,477,477	5,829,246,934	△ 9,769,457	△ 0.2
後期高齢者医療	1,066,657,126	1,028,838,693	37,818,433	3.7

第8表 歳出決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和3年度 支 出 済 額	令和2年度 支 出 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	8,384,549,644	8,033,498,208	351,051,436	4.4
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	232,635,610	171,995,540	60,640,070	35.3
鶴ヶ曾根・二丁目土地 地区画整理事業	85,088,065	95,399,275	△ 10,311,210	△ 10.8
大瀬古新田土地区画整 理事業	642,327,448	457,036,036	185,291,412	40.5
西袋上馬場土地区画整 理事業	862,875,237	709,441,757	153,433,480	21.6
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,282,744,335	1,004,772,567	277,971,768	27.7
介護保険	5,573,538,824	5,283,564,849	289,973,975	5.5
後期高齢者医療	1,040,793,445	990,667,956	50,125,489	5.1